10. 保証債務の明細

（単位：件、円）

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
通信・放送開発法債務保証	2	408,000,000	0	0	1	48,000,000	2	360,000,000	1,023,582
合計	2	408,000,000	0	0	1	48,000,000	2	360,000,000	1,023,582

11. 資本金及び資本剰余金の明細

（単位：円）

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	170,581,027,660	0	16,937,149,194	153,643,878,466	（注１）
	日本政策投資銀行出資金	2,800,000,000	0	0	2,800,000,000	
	民間出資金	485,354,572	0	38,178,326	447,176,246	（注２）
	計	173,866,382,232	0	16,975,327,520	156,891,054,712	
資本剰余金	政府拠出	△ 1,583,167,797	0	159,155,132	△ 1,742,322,929	（注３）
	施設費	15,694,452,979	1,190,607,600	16,686,600	16,868,373,979	（注４）
	前中期目標期間繰越積立金	0	175,057,050	0	175,057,050	（注５）
	運営費交付金	141,235,500	0	0	141,235,500	
	民間出えん金	2,386,650,000	0	0	2,386,650,000	
	計	16,639,170,682	1,365,664,650	175,841,732	17,828,993,600	
	損益外減価償却累計額	19,747,498,179	2,576,779,246	165,624,309	22,158,653,116	（注６）
	損益外減損損失累計額	1,179,359,850	15,377,589	23,729,673	1,171,007,766	
	損益外利息費用累計額	11,526,289	1,761,072	121,784	13,165,577	
	差引計	△ 4,299,213,636	△ 1,228,253,257	△ 13,634,034	△ 5,513,832,859	

（注１）当期減少額は、不要財産として国庫納付を行った資産に係る減資額であります。
（注２）当期減少額は、民間出資払戻しに係る減資額であります。
（注３）当期減少額は、政府からの現物出資により受け入れた固定資産を除却したものであります。
（注４）当期増加額は施設整備費補助金により取得した固定資産に係る計上額であります。
（注４）当期減少額は施設整備費補助金により取得した固定資産を除却したものであります。
（注５）当期増加額は、前中期目標期間繰越積立金により取得した固定資産に係る計上額であります。
（注６）当期減少額は、独立行政法人会計基準第87に該当する特定の償却資産等を除却したものであります。

12. 積立金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要	
前中期目標期間繰越積立金	993,442,780	2,003,490,430	1,795,258,820	1,201,674,390	積立金からの振替額	2,003,490,430円
通則法第44条１項積立金	1,175,288,659	1,648,685,027	2,823,973,686	0	当期積立額	655,242,247円
					前中期目標期間繰越積立金からの振替	993,442,780円
					国庫納付金	679,263,698円
					前中期目標期間繰越積立金	2,003,490,430円

前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は1,175,288,659円であり、これに前中期目標期間の最終年度の未処分利益655,242,247円及び前々中期目標期間繰越積立金の使用残額993,442,780円を加え、未処理損失額141,219,558円を取り崩すと、積立金は2,682,754,128円となります。

この積立金、2,682,754,128円のうち、今中期目標期間の業務の財源として繰越の承認を受けた額は2,003,490,430円であり、差し引き679,263,698円については国庫に納付しております。